

年 月 日

（宛先）高松市長

申請者 住 所

氏 名

㊟

（法人等にあつては、その所在地及び名称並びに代表者の氏名）

電話番号

高松市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業補助金変更交付申請書

年 月 日付け高 第 号で補助金交付決定を受けた高松市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業（耐震診断事業・耐震改修又は建替事業）補助金について、変更交付を受けたいので、高松市緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業補助金交付要綱第 1 3 条第 1 項第 1 号の規定により、関係図書を添付して申請します。

- 1 建築物の名称
- 2 変更の理由
- 3 変更の内容
- 4 補助対象事業の完了予定日 年 月 日
- 5 補助金変更交付申請額
交付決定額 円
変更交付申請額 円
差額増減額 円
- 6 変更交付申請額の算出方法（別紙 1 のとおり）
- 7 補助対象建築物の概要（別紙 2 のとおり）
- 8 添付書類（別紙のとおり）

※その他関係図書は、交付申請に添付した図書で変更したもの、又は変更したことを証する図書を必要に応じて添付してください。

（注 1） 別紙 2 は、前回と変更のない場合は省略することができます。

（注 2） 添付図面等は変更に係る図面を添付し、変更後の図面に変更前の内容を朱書きで明記してください。

1 交付申請額の算出方法（耐震診断）

（単位：円）

	耐震診断に要する費用 (設計図書の復元、第三者の専門機関の判定等費用を含む。)	
	見積等による額	補助対象限度額
補助対象額		
補助率	2/3	
補助額 (1,000円未満切捨て)		
補助限度額	4,000,000円	
変更交付申請額		

(注1) 補助対象額の補助対象限度額は、2欄で算出した金額を記載する。

(注2) 補助対象額の見積等による額は、設計図書の復元、第三者機関の判定費用を含め、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記載する。

(注3) 補助額は、補助対象額のいずれか少ない額に補助率を乗じて算出する。

(注4) 変更交付申請額は、補助額と補助限度額のいずれか少ない額とする。

2 補助対象限度額の算出方法

補助対象床面積	m ²
補助対象限度額 3,670,000円に次の床面積の区分による額の合計額を加えた額に設計図書の復元、第三者の専門機関の判定等費用(1,570,000円を限度とする。) (1) 1,000m ² を超え2,000m ² 以内の部分 1,570円/m ² (2) 2,000m ² を超える部分 1,050円/m ²	円

3 添付書類

- (1) 1の見積等による額の根拠となる書類（見積書、積算書等）
- (2) その他市長が必要と認める書類

1 変更交付申請額の算出方法（耐震改修・建替え）（単位：円）

	耐震改修に要する費用（建替えを行う場合は、耐震改修に要する費用相当分）		
	見積等による額	補助対象限度額	
補助対象額			
補助率	2/3		
補助額 (1万円未満切捨て)			
補助限度額	60,000,000円		
全体変更交付申請予定額			
各年度の出来高率	過年度	年度	%
	当該年度	年度	%
	翌年度	年度	%
当該年度変更交付申請額			

(注1) 補助対象額の補助対象限度額は、2欄で算出した金額を記載する。

(注2) 補助対象額の見積り等による額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記載する。

(注3) 補助額は、補助対象額のいずれか少ない額に補助率を乗じて算出する。

(注4) 全体変更交付申請予定額は、補助額と補助限度額のいずれか少ない額とする。

(注5) 当該年度変更交付申請額は、全体変更交付申請予定額に当該年度の出来高率を乗じて算出する。

2 補助対象限度額の算出方法

補助対象床面積	m ²
補助対象限度額	円

(注) 限度額は、マンション以外は 51,200 円/m²（ただし、耐震診断の結果、倒壊の危険性が高いと判断された場合は 56,300 円/m²、免震工法等特殊な工法による場合は 83,800 円/m²とする。）、マンションは 50,200 円/m²（ただし、耐震診断の結果、倒壊の危険性が高いと判断された場合は 55,200 円/m²、免震工法等特殊な工法による場合は 83,800 円/m²）とする。

3 添付書類

- (1) 1 の見積等による額の根拠となる書類（見積書、積算書等）
- (2) 工事工程表（予定出来高の確認ができるもの）
- (3) その他市長が必要と認める書類

別 紙 2

補助対象建築物の概要

建築物の名称			
所在地	(住居表示) (地番表示)		
延べ面積	m ²	対象床面積	m ²
建築面積	m ²	階 数	地上 階 地下 階
構 造	造 一 部 造		
主要用途			
建築確認	新築 年 月 日 第 号	増築等	年 月 日 第 号
検査済証	新築 年 月 日 第 号	増築等	年 月 日 第 号

備考 変更した部分のみ記入してください。